2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ワンキャリア　　上場取引所　東
コード番号　　4377　　ＵＲＬ　https://onecareer.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員CEO　（氏名）宮下　尚之
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員CFO　（氏名）木村　智明　　ＴＥＬ　03（6416）4088
配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	7,785	－	2,838	－	2,873	－	1,991	－
2025年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　1,991百万円 （－%）　2025年12月期第３四半期　－百万円 （－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	108.23	107.23
2025年12月期第３四半期	－	－

（注）2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第３四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2026年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	12,281	7,175	58.0
2025年12月期	7,986	5,516	69.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　7,121百万円　2025年12月期　5,516百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	25.00	25.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				47.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	45.2	3,100	45.7	3,113	45.5	2,151	43.3	116.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）株式会社ゼロワンブレイン、株式会社キッズ・コーポレーション

除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	18,435,940株	2025年12月期	18,351,510株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	7,655株	2025年12月期	5,811株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	18,396,062株	2025年12月期３Ｑ	17,944,670株

（注）当社は、2025年３月16日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（企業結合等関係） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第３四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、賃上げの動きや雇用・所得環境の改善、企業収益の改善等を背景に、緩やかな景気回復の動きがみられました。

一方で、継続する物価上昇や中東情勢に起因する原油価格及び原材料価格の高騰に加え、金融資本市場の変動等による経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、有効求人倍率（季節調整値）は2026年９月には1.19倍となり、引き続き１倍を上回る水準で推移しております。新卒採用市場においては、2027年卒の大卒求人倍率が1.62倍（出典：リクルートワークス研究所「第43回ワークス大卒求人倍率調査」）と高い水準にあり、採用活動の早期化・長期化が進むなど、企業の採用意欲は旺盛な状況にあります。また、データ及びAIを活用した採用活動の効率化・高度化に対する需要は底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループは、法人向け営業体制の強化及びマーケティング活動の推進により、新規取引先との接点拡大及び求人掲載サービス、スカウトサービスの販売強化に取り組みました。さらに、学生からの支持を背景としたブランド力の強化を活かし、学生・企業双方のニーズに合致したサービスの強化に取り組むとともに、求人掲載サービス及びスカウトサービスを中心とした法人顧客との取引拡大を推進し、会員数及び法人顧客数の拡大に注力しております。加えて、営業・開発・マーケティング等の全社におけるAI活用により、生産性向上に取り組んでおります。

当第３四半期連結会計期間末における会員数は2,638千人、法人取引累計社数は7,968社となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は7,785百万円、営業利益は2,838百万円、経常利益は2,873百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,991百万円となりました。

また、当社は2026年７月31日付で株式会社ゼロワンブレイン（以下「ゼロワンブレイン社」）の株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社キッズ・コーポレーション（以下「キッズ社」）を連結子会社といたしました。本件は、キッズ社が有する全国の高校・大学・短期大学・専門学校との学校ネットワークを活用し、高校生の進路支援領域への事業展開及び会員基盤の拡大を図ることを目的としております。なお、みなし取得日を当第３四半期連結会計期間末としているため、当第３四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。損益計算書は第４四半期連結会計期間より取り込む予定であり、通期連結業績予想に織り込んでおります。また、2026年10月１日付で、ゼロワンブレイン社を消滅会社、キッズ社を存続会社とする吸収合併を実施しております。

なお、当社グループはキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は12,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,295百万円増加しました。

流動資産は9,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,799百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金2,475百万円の増加、売掛金及び契約資産199百万円の増加によるものであります。

固定資産は2,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産1,390百万円、有形固定資産64百万円の増加によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は5,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加しました。

流動負債は4,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,237百万円の増加となりました。これは主に契約負債1,336百万円の増加、賞与引当金147百万円の増加によるものであります。

固定負債は422百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円の増加となりました。これは主に長期借入金383百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は7,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加しました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金458百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金1,991百万円の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年７月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124	8,599
売掛金及び契約資産	309	508
棚卸資産	4	35
その他	127	221
貸倒引当金	－	△0
流動資産合計	6,565	9,364
固定資産		
有形固定資産	270	335
無形固定資産		
のれん	64	1,314
その他	345	486
無形固定資産合計	410	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	166	172
繰延税金資産	190	182
その他	382	425
投資その他の資産合計	739	780
固定資産合計	1,420	2,916
資産合計	7,986	12,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65	156
短期借入金	100	100
１年内返済予定の長期借入金	－	100
リース債務	11	20
未払法人税等	517	620
契約負債	957	2,293
賞与引当金	37	185
その他	757	1,206
流動負債合計	2,446	4,683
固定負債		
長期借入金	－	383
リース債務	23	36
その他	－	2
固定負債合計	23	422
負債合計	2,469	5,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	54	51
資本剰余金	1,691	1,766
利益剰余金	3,772	5,304
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,516	7,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
新株予約権	－	53
純資産合計	5,516	7,175
負債純資産合計	7,986	12,281

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,785
売上原価	915
売上総利益	6,869
販売費及び一般管理費	4,031
営業利益	2,838
営業外収益	
受取利息	26
受取手数料	8
その他	3
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	2
投資事業組合運用損	0
譲渡制限付株式報酬償却損	0
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	2,873
税金等調整前四半期純利益	2,873
法人税、住民税及び事業税	874
法人税等調整額	7
法人税等合計	882
四半期純利益	1,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,991

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	1,991
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0
その他の包括利益合計	△0
四半期包括利益	1,991
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991
非支配株主に係る四半期包括利益	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第３四半期連結会計期間において、株式会社ゼロワンブレインの株式100.0％を取得し、完全子会社化したことから、同社及びその子会社である株式会社キッズ・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12百万円増加しております。

また、2026年５月15日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加しております。

そして、2026年３月30日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年６月１日付で減資の効力が発生し、資本金の額が39百万円減少、その他資本剰余金の額が39百万円増加しております。

これらにより、当第３四半期連結会計期間末において、資本金が51百万円、資本剰余金が1,766百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	131百万円
のれんの償却額	6

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称１：株式会社ゼロワンブレイン（子会社、以下「ゼロワンブレイン社」）

事業の内容：持株会社（株式会社キッズ・コーポレーションの100%持株会社）

被取得企業の名称２：株式会社キッズ・コーポレーション（孫会社、以下「キッズ社」）

事業の内容：高校生・高等学校を対象とした大学・短期大学・専門学校に関する広告支援及び、高卒求人募集を行う企業に対する求人募集支援

（注）2026年10月１日付で、ゼロワンブレイン社を消滅会社、キッズ社を存続会社とする連結子会社間の吸収合併を完了しております。

（２）企業結合を行った主な理由

ゼロワンブレイン社が有する事業子会社であるキッズ社は、「教育の力で、未来をデザインする。」という理念のもと、高校生に対して進学サポートサービス及び就職サポートサービスを提供しております。キッズ社は大学、短期大学、専門学校約1,500校、高校約3,500校に及ぶ広範な学校ネットワークを築いており、年間約5,000回のガイダンスや講演などのイベント企画を通じて全国の高校生の進路選択を支えております。

本取得により、高校生時の進路選択から、大学入学後のキャリア形成、就職活動に至るまで、学生のキャリアパスを中長期的に一気通貫でサポートする体制が整い、当社単体では時間を要する「高校生の進路支援領域」への早期進出が可能となります。

また、キッズ社が保有する全国の高校・大学・短期大学・専門学校との強固なネットワークおよび高校生の進路選択に関するデータと、当社グループのデータを融合させることで、クライアント企業および教育機関と学生ユーザーの最適なマッチングを加速させ、顧客価値および企業価値の最大化を図ってまいります。

（３）企業結合日

2026年７月31日（株式取得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

（６）取得した議決権比率

ゼロワンブレイン社　　100%

キッズ社　　100%（うち間接所有分100%）

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年９月30日としているため、当第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方が個人であり、その金額が推察されることによる安全保護上の観点及び当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。なお、本取得価額につきましては、その公平性と妥当性を期すため、独立した第三者が算定した評価額を基準に、当事者間で協議・合意の上決定しております。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー等に対する報酬・手数料等　11百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

1,256百万円

なお、のれんの金額は、当第３四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

主としてキッズ社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

ゼロワンブレイン社

流動資産	1,804百万円
固定資産	10
資産合計	1,814
流動負債	0
固定負債	－
負債合計	0

キッズ社

流動資産	1,936百万円
固定資産	124
資産合計	2,061
流動負債	726
固定負債	2
負債合計	729

７．取得原価の配分

当第３四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月12日の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上および株主還元の充実を図るため。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	552,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.00％）
(3) 株式の取得価額の総額	1,000百万円（上限）
(4) 取得期間	2026年11月13日～2027年５月12日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付